

令和7年度

事業計画

社会福祉法人桑名市社会福祉協議会

目 次

1. 経営理念	1
2. 経営方針	1
3. 重点目標	1
4. 各課（支所）の現状と目標	2
5. 実施計画	
1. 法人経営基盤の強化	8
2. 地域福祉活動の推進	10
3. ボランティアセンター機能の充実	11
4. 各種資金等貸付事業の推進	11
5. 権利擁護事業の推進	12
6. 高齢者及び障がい者の社会参加の促進	12
7. 共同募金活動の推進	12
8. 受託事業	12
9. 受託事業（重層的支援体制整備事業関連）	13
10. 介護保険事業	14
11. 障害福祉サービス事業	14
12. 介護予防・日常生活支援総合事業	14
13. 多世代共生施設らいむの丘の運営	14
14. その他事業	15

1. 経営理念

- (1) 年齢、性別、国籍、障がいの有無等に関わらず、誰もがつながり、支え合うことで、いつまでも生きがいをもって、安心して暮らすことができる地域社会をつくる。
- (2) 一人ひとりの最適な支援環境に配慮しながら、ニーズに即した良質なサービス提供やコミュニティワークが展開できるよう、常に進化し続ける。
- (3) サービスの利用者（ご家族含む）はじめ、自治会、市民、多職種、多機関が連携し、共に育ち、学び合う場を提供する。

2. 経営方針

- (1) 地域から「顔が見える」「信頼される」「必要とされる」社協を目指し、地域福祉活動の中で、地域住民の自発性を高める活動に取り組みます。
- (2) 持続可能な介護保険サービス、障害福祉サービス等の提供体制の構築に取り組みます。
- (3) 職員個々の資質の底上げができるような風通しが良い職場環境の構築に取り組みます。

3. 重点目標

- (1) 経営基盤の強化
 - ① 予実管理とコスト削減を徹底し、内部留保を確保する。
 - ② 明確な目的意識と責任感をもって主体的に行動する人材を育成する。
 - ③ 事業評価等を通じて事業（業務）の選択と集中（業務効率化）を実現する。
- (2) 社協にしか果たせない地域福祉推進機能の強化
 - ① 地域福祉の中核拠点である「多世代共生施設らいむの丘」の運営を軌道に乗せる。
 - ② 地域性に即した「新しい福祉のかたち」を追求する。
 - ③ 個別支援と地域支援を融合し、地域のつながりを再構築する。
 - ④ 住民主体の理念に立ち、住民や地域関係者（自治会、民生委員児童委員等）とともに生きる豊かな地域社会づくりを推進する。
 - ⑤ 社協職員としての自覚をもち、常に自己研鑽に努め、専門性を高める。

また、職員同士と部署間の情報共有に努め、互いの役割を認識し協働しあえる環境をつくり、チームワークにより業務を遂行する。

- ⑥常に地域の福祉問題に目を向け、チャレンジ精神や先駆性をもって業務を進める。また、自らの業務の評価と改善に努め、コスト意識をもって効果的で効率的な業務を遂行する。

(3) 危機管理（災害対応含む）の強化

- ①柱となる事業継続計画（BCP）を最新化し、平時から備える（訓練する）。
 ②災害ボランティアセンターの運営を軌道に乗せる。
 ③研修等を通じて職員の危機管理能力（意識）を高める。

4. 各課（支所）の現状と目標

(1) 総務企画課

現状	・経営理念、経営方針等が浸透されていない。 ・危機管理施策（体制）が最新化されていない。 ・職員採用が計画的に実施出来ていない。
目標	・法人全体の方針を丁寧に発信し、職員の意思を統一して働きがいのある職場環境を作る。 ・BCP 含む危機管理諸施策を整備するとともに、訓練等の実践を通じて内容（質）を最新化する。 ・採用に係る年度計画を策定し、着実に実行する。

(2) 地域福祉課（全体）

現状	・地域社会全体で高齢化が進んでおり、介護や福祉サービスのニーズが増加している。 ・高齢者や障がい者、子育て世代等、あらゆる世代での孤立化が課題となっている。 ・限られた予算の中での効率的なサービス提供が求められている。
目標	・あらゆる世代がウェルビーイングを実感できるような「つながりづくり」のための共生社会の実現。 ・社会的孤独への包括的、重層的支援を推進し、連携・協働を深める。 ・コスト意識を持ちながら事業展開し、事業連携も図りながら、共同募金配分金事業による地域福祉活動への理解を広げる。

地域福祉課（地域づくり係）

現状	・令和 6 年度より組織的な体制を構築した災害ボランティアセンター事業に関し、社協職員全体への周知啓発と意識浸透が優先課題。併せて設置運営訓練も急務。 ・助成金を交付する事業を通じて地域福祉推進への寄与を目指す、物価高騰などの社会情勢により助成金額の見直しが必要。 ・業務多忙の中、各職員が真摯に仕事に取り組み堅実に業務を推進しているが、事務の煩雑さが支障となり、時間外業務が発生している。
目標	・災害ボランティアセンター事業を社協職員全体に周知啓発・意識浸透させるため、参加型の職員研修や設置運営訓練を実施する。 ・助成金を交付する事業に関し、社会情勢を鑑みて見直しをする。また、助成金の使い道が見える化することで原資となる共同募金の理解と協力者への広報の仕組みづくりを検討する。 ・業務の見直しを行い、事務作業の効率化、DX 化、優先順位付けなどを検討し、スリム化を図る。

地域福祉課（新しい福祉のかたち推進係）

現状	・社会情勢の変化等に伴う地域構造の変化により、ご近所関係の希薄化が進行している。 ・地域活動の担い手が不足している。 ・昔ながらの「助け合い・支え合い」機能の再構築が求められている。
目標	・各地区の地域性に沿い、新しいかたちでの「助け合い・支え合い」機能の再構築を目指すため、地域住民と共に協働し、取組を進める。 ・地域で暮らす誰もが広く参加でき、地域に魅力を感じられるような多世代交流事業を展開する。

地域福祉課（総合相談係）

現状	・独居高齢者や身寄りのない方の増加に伴い、金銭管理を含む権利擁護支援の相談が増加。日常生活自立支援事業の利用待機者が発生している。 ・介護、虐待、困窮、居住場所、金銭管理など、複合的な課題を抱えるケースへの対応が増加している。 ・支援できる親族が不在のケースも増え、支援方針の決定が一層難しくなっている。
----	--

	・介護や障害制度に位置付けられている事業所は BCP 策定が義務化されたが、それ以外の事業については策定が進んでいない。地域住民の福祉に関する相談業務は、災害時には特に混乱が想定される。 ・令和 7 年 4 月 1 日から施行される改正生活困窮者自立支援法において、「居住の支援」が法律上の定義として明記され、自立相談支援事業で住まい・入居後の生活支援の相談に対応することが明確化された。しかし、居住支援法人や居住支援協議会等、受皿の整備が進んでいない。
目標	・今後増加が見込まれる権利擁護支援のニーズに対応するため、成年後見制度と日常生活自立支援事業の体制整備に取り組む。 ・複合的な生活課題への対応を強化するため、地域住民や地域団体、他制度との連携を深める。 ・災害時に各相談窓口の業務を継続できるよう、平時から備える。 ・自立相談支援事業における居住支援を強化する。

地域福祉課（北部西地域包括支援センター）

現状	・多度圏域、特に大山田圏域が急速に高齢化しており、大山田・野田・筒尾地区の多くの世帯が後期高齢者（75 歳）を迎えている。 ・松ノ木・藤が丘地区も前期高齢者（65 歳）に達し、団地ごと高齢化して相談が急増している為、対応に追われている。 ・介護予防勧奨等の先手を打つことができるよう、限られたリソースを最大限活用し、現状の対応に全力を尽くしている。 ・認知症高齢者の急増に伴い、認知症施策を強化する為認知症伴走型総合相談窓口との連携を深めている。
目標	・地域包括ケアシステムを実現するための中心的機関として、社協の特性を生かした様々な協働を目指す。 ・限られたリソースで最大の効果を発揮すべく、関係機関との連携を深化させるとともに、業務効率化を進め、職員全員が地域課題に対し共通認識と重層的視点を持ってチームプレーを実施する。

地域福祉課（北部東地域包括支援センター）

現状	・深谷地区や長島地区は高齢化率が高く、介護や認知症の相談が増え続けている。
----	---

	・重症化してからの相談ではなく、早期から相談できるように各機関と連携している。 ・認知症の相談に関しては、認知症伴走型総合相談窓口の機関と協力して進めている。 ・「もしもの時に望む医療やケア」について、アドバンスケアプランニングの周知が必要なため、元気な頃や介護相談を受けたタイミングなどで周知している。
目標	・地域包括ケアシステムを実現するための中心的機関として、社協の特性を生かした様々な協働を目指す。 ・業務を効果的に実施するため、関係機関との連携を図ることはもちろん、職員全員が地域課題に対する共通認識を持ち、チームプレーを実施する。

地域福祉課（生涯学習係）

現状	・コミュニティプラザは前年度比で講座回数、延べ講座参加者数、延べ来館者数ともに大幅に増加（1.2～1.8倍）している。 ・ぽかぽかは、前年度比で講座回数、延べ講座参加者数、延べ来館者数ともに減少（87～98%）している。
目標	・職員間のコミュニケーションを密にして、効率良く協力し、計画的に事業を実施する。 ・講座参加者の満足度をあげ、施設利用者を増やす。 ・施設点検を通じ、市や保守業者とも相談しながら計画的に修繕を実施し、緊急時にも支障なく対応できる体制を整備する（特にコミュニティプラザ）。

（３）多世代共生課（らいむ総務係）

現状	・各事業所間で、活動の交流が進んでいる。 ・らいむの丘をより広く知ってもらうための施策を検討している。
目標	・世代や立場を超えた交流が生まれ、人々が集う場所にする。 ・地域福祉の推進と多世代交流を促進し、共生の地域づくりに寄与するための施設としてのミッションを全職員が共有し実務で反映する。

多世代共生課（シルバーサポートらいむの丘ハウス）

現状	・高齢で心身に課題を抱える入所者を多数抱え、年々養護を超える取り組みが求められ、処遇の難易度が高まっている。
----	--

	・ 95 歳を筆頭に、90 歳代が 8 人、女性の平均年齢は 88.8 歳と超高齢化が進んでいる。 ・ 介護認定を受けている方が多数入所している。
目標	・ 日常生活における目標設定や個別支援を充実させる。 ・ 入所者の能力や要望に応じた処遇計画を立て、支援することで達成感や満足感を感じてもらい、充実した生活を送れるようにする。 ・ 早期に入所率 10 割を実現し、継続する。

多世代共生課（らいむの丘ハイム）

現状	・ 入所率 9 割以上を維持している。 （令和 6 年度平均入所世帯 9.9 世帯/10 世帯） ・ 広域入所の受け入れを実施している。
目標	・ 入所率 10 割を継続する。 ・ 職員の支援力を更に高める。

多世代共生課（児童発達支援センターらいむの丘）

現状	・ 契約数（令和 7 年 2 月 1 日現在） 児童発達支援 156 名・放課後デイサービス 106 名 ・ 児童発達支援は、単独利用（未就園児）と併用利用（就園児）の 2 種類（対象：0 歳～5 歳児）。 ・ 小集団療育とリハビリの利用あり。 ・ 放課後等デイサービスは就学後～18 歳が対象。
目標	・ 児童発達支援センターの中核拠点として、桑名市や隣接市町の発達に心配のある子どもやその保護者を支援する。 ・ 他機関（保育園、幼稚園、小学校、福祉事業所、医療機関等）と連携し、切れ目のない支援を提供する。

多世代共生課（ナーシングセンターらいむの丘）

現状	・ 契約数（令和 7 年 2 月 1 日現在） 生活介護 29 名、重心型放課後等デイサービス 6 名 ・ 生活介護は身体障害者手帳を持つ障害程度区分 5、6 の方が中心に利用している。 ・ 重心型放課後等デイサービスは、就学後～18 歳の重症心身障害認定を受けた方が利用している。 ・ 桑名市内の他、近隣市町からも利用されている。
目標	・ 新規利用者を獲得する。 ・ 利用者が安心して通所出来るよう、常に安全で明るく清潔な環境作りを実施する。

	・利用者、利用者家族、職員が互いに信頼できる環境作りを推進する。 ・職員一丸となり、利用者に達成感や満足感を提供できる支援を行う。 ・利用者一人ひとりの生活や障害特性を理解した上で、利用者本人が自己決定出来るよう、利用者中心の支援を行う。
--	---

多世代共生課（相談支援センターらいむの丘）

現状	・利用者数（令和7年1月1日現在） 児童 429 名、障害者 240 名 ・桑名市内の事業所に加え、利用者・児の要望に合わせて他県・他市町の事業所へ繋いでいる。 ・困難ケースや医的ケア児・者に対応している。 ・24 時間電話対応している。 ・虐待ケースや困難ケースについて行政と密接に連携している。
目標	・利用者・児のニーズに対応した事業所を紹介し、計画を作成する。 ・職員の専門性を更に高める。

多世代共生課（ケアプランセンターらいむの丘）

現状	・令和6年度の介護報酬改定で、介護支援専門員一人当たりの担当利用者上限が 44 件に増加したが、現状ではその上限に達していない。 ・要介護 183 件、要支援 59 件（令和6年12月現在）。
目標	・地域包括支援センターや病院との連携を強化する。 ・業務の効率化を図り、各介護支援専門員が上限まで担当できるように取り組む。

多世代共生課（らいむの丘保育園・山崎乳児保育所）

現状	・児童福祉法および子育て支援法に基づき、保育を必要とする小学校就学前の児童の保育を実施している。 ・園児数（令和7年2月1日現在） らいむの丘保育園 92 名・山崎乳児保育所 35 名
目標	・子ども一人ひとりに合った保育を目指し、子どもの成長と利益を第一に考え、人権や主体性を尊重した保育を行う。

(4) 多度支所

現状	・通所介護事業の利用者数が安定せず、増減により収支が不安定となる。 ・高齢化や少子化、コミュニティの考え方の変化により、地域の支え合いの基盤が弱くなっている。 ・施設の老朽化により設備の修繕が必要となっている。
目標	・利用者の確保と収支の見直しを通じて効率的な事業所運営を目指し、通所介護事業所の安定的な運営と利用者サービスの向上に取り組み、利益を確保する。 ・住み慣れた土地で長く暮らせるよう地域ごとに異なる課題を地域の皆さんが再確認し、課題解決に取り組めるよう、繋がりづくりや支え合いの取組を進める。 ・予算に基づいた計画的な修繕を実施する。

(5) 長島支所

現状	・従来の事業を継続しており、時代に応じた変化が不足している。 ・住民ニーズが十分に把握できていない。 ・訪問介護事業が介護・障害ともに利用者数が減少し、前年比で大幅な収入減となっている。 ・介護報酬等のアップがない中での最低賃金の値上げにより、利益が減少している。 ・通所介護事業所の魅力を十分にアピールできず、選ばれる事業所になっていない。
目標	・新たな事業展開につながる地域ニーズを明確にする。 ・新規利用者の獲得に向け、営業（アピール）を継続的に実施するとともに、選ばれる事業所になるためサービスの質向上を目指す。 ・新規利用者の獲得と、利用者・家族が喜び、共に楽しめる時間を作り上げる。

5. 実施計画

 : 共同募金配分金事業

1. 法人経営基盤の強化【総務】

(1) 理事会、評議員会、正副会長会の開催

理事、監事、評議員の任期満了に伴う次期選任などを実施

(2) 監査の適正実施

- 中間監査、決算監査その他必要に応じて実施
- (3) 各種規則、規程、マニュアル等の適正運用
 - (4) 経営管理・マネジメント体制の強化
 - ①経営会議の開催
 - ②支出及び契約行為の適正運用
 - ③決算書類・現況報告書等の閲覧・公開
 - ④キャッシュフローの適正管理
 - ⑤介護、障害、保育、養護、母子、児童発達等自主事業の業績管理の徹底
 - ⑥事業間連携会議の開催
 - ⑦事業レビューの実施
 - (5) 業務効率・生産性の向上
 - ①専決基準の運用徹底による迅速な意思決定の推進
 - ②事務の標準化・省力化に向けた創意工夫の実践（ICT 導入含む）
 - ③事務の電子化・ペーパーレス化推進
 - ④導入済システムの有効性及び業務軽減状況の検証
 - (6) 資産・設備・備品等の管理
 - ①基本財産、備品等資産の適正管理
 - ②運営施設の設備保守、修繕等の適正実施
 - ③各種リース物件等の契約管理及び有効性の検証
 - (7) 人材の獲得及び定着にむけた取組の推進
 - ①採用計画戦略に基づいた人材の早期確保
 - ②人材紹介、人材派遣、アウトソーシングなど有効な採用ツールの活用
人材獲得のための多様な機会、ツールの活用（福祉の就職フェアなど）
 - ③業務棚卸による要員管理の徹底
 - ④階層別、職種別、テーマ別研修会の企画・実施
 - ⑤桑名市等外部組織への出向によるスキルアップ推進
 - (8) 労務管理の適正実施
 - ①人事労務管理システムの運用改善（既存システムとの連動検討を含む）
 - ②業務方法や業務内容の見直しによる時間外勤務の削減
 - ③勤怠システムの有効活用による労働時間把握と課題分析の推進
 - ④年次有給休暇の計画的な取得推進及び各種休暇制度の適切な運用
 - ⑤産業医の選任及び職場巡視の実施
 - ⑥法令に基づく安全管理者、衛生管理者等の配置及び各種委員会の開催
 - ⑦臨床心理士による職員向けメンタルヘルス相談の実施
 - ⑧ストレスチェックの実施及び高ストレス者向け産業医面談の実施
 - ⑨勤務軽減制度（傷病休暇・傷病休職復帰時の取り扱い）の適正実施

- ⑩ハラスメント相談窓口の周知と相談対応強化（顧問弁護士、社会保険労務士との連携を含む）
- ⑪育児・介護休業法など法改正に伴う規程を含む勤怠ルール整備
- （9）多様な労働条件・就労形態の整備によるワークライフバランスの推進
 - ①在宅勤務基本方針の運用及び改善
 - ②ネット接続環境、法人デバイスの持ち出し運用ルールの運用及び改善
- （10）財務基盤の強化
 - ①社協会費の増強、寄付等・自主財源の確保に向けた取組の推進
 - ②適切な予算執行及び収入増、費用減にむけた取組の推進
 - ③顧問会計事務所による月次巡回監査の実施
- （11）情報管理と広報活動
 - ①個人情報保護規程に基づく適正管理
 -  ②くわな社協だよりの発行
 - ③ホームページによるリアルタイムな詳細情報の発信強化
 - ④SNS（X、Instagram、YouTube）による情報発信
- （12）危機管理（防災対策含む）体制の充実強化
 - ①法人防災計画、BCPの整備及び見直し
 - ②消防訓練・避難確保計画に基づく避難訓練の実施
 - ③防災倉庫等への備蓄品確保とルールに基づく適正管理
 - ④苦情・事故等への標準的対応体制（リスクマネジメント体制）の整備
 - ⑤新型コロナウイルス等感染症対策の推進

2. 地域福祉活動の推進【地域、多度、長島】

-  （1）地区社会福祉協議会の活動支援
 - ①地区社会福祉協議会連絡協議会等における情報交換
 - ②地区社会福祉協議会の新規設立支援
-  （2）地域福祉活動推進助成事業
- （3）第4期桑名市地域福祉保健計画の推進への協力
- （4）第4期桑名市地域福祉活動計画（令和3～6年度を延伸）の進捗管理
- （5）桑名市民生委員児童委員協議会連合会との連携
 - ①事務局の運営
 - ②委員活動支援（研修会、表彰推薦、互助活動）
 - ③広報啓発活動（広報誌「かけはし」の発行等）
-  （6）多度すこやかフェスタの開催
- （7）車椅子等貸出事業

桑名市総合福祉会館、桑名北部老人福祉センター、多度すこやかセンター、
長島デイサービスセンター

-  (8) 子育て支援事業
 - ①「おもちゃ病院くわな」の活動支援
 - ②親子が安心して楽しめる場所「大型遊具であそぼ！」の提供
 - ③親子サロン等の開催
-  (9) 福祉教育・啓発活動の推進
 - ①小中学校に対する活動助成、活動器材の貸出、講師紹介
 - ②小中学校に対する高齢者疑似体験等、福祉教育の実施
- (10) 地域交流拠点推進事業（まめじゃ会の運営支援含む）の実施
- (11) 福祉車両レンタル促進事業
- (12) マイクロバス等のレンタル及び運転士派遣事業
-  (13) 地域福祉座談会の開催
-  (14) 桑名市社会福祉大会の開催
-  (15) 地域助け合い推進事業

3. ボランティアセンター機能の充実【地域、多度、長島】

-  (1) ボランティアセンターの運営
 - ①ボランティア登録推進、活動支援、活動助成
 - ②ボランティアの派遣調整
 - ③ボランティア講座の開催
-  (2) ボランティア連絡協議会の活動支援
-  (3) 災害ボランティアセンターの運営
 - ①災害ボランティアセンターの設置・運営体制の整備
 - ②災害ボランティアネットワークの構築・推進
 - ③災害ボランティアセンター講座の開催

4. 各種資金等貸付事業の推進【地域】

- (1) 生活福祉資金貸付事業
 - ①貸付相談員の配置、申請相談対応
 - ②生活困窮者支援に係る事業との連携
 - ③償還状況等の定期的な通知とアウトリーチ
 - ④新型コロナウイルス特例貸付債権の適切な管理事務
- (2) しあわせ金庫貸付事業

生活保護申請中の世帯を対象とした申請相談対応

5. 権利擁護事業の推進【地域、多度、長島】

- (1) 日常生活自立支援センターの運営
 - ①日常生活自立支援事業の広報啓発
 - ②日常生活・金銭管理等の相談支援
 - ③生活支援員の養成・フォロー
- (2) 福祉後見サポートセンターの運営・推進
 - ①成年後見制度の広報啓発
 - ②成年後見制度の相談支援・利用促進
 - ③成年後見人のフォロー
 - ④サポートセンター運営委員会の開催
 - ⑤司法書士相談会の開催

6. 高齢者及び障がい者の社会参加の促進【地域、多度、長島】

-  (1) 精神障がい者ふれあいサロン事業「ほのぼのルーム」の運営
-  (2) ふれあいサロン、宅老所の運営協力
-  (3) ひとり暮らし高齢者のつどい（生きがい広場）の開催
-  (4) 福祉合同クリスマス会の開催

7. 共同募金活動の推進【総務】

- (1) 運営委員会、審査委員会の開催
- (2) 各種会議、研修等への参加
- (3) 被災地支援活動（義援金勸奨活動）、顕彰活動の実施
- (4) 赤い羽根共同募金運動の実施（10/1～12/31）

8. 受託事業【全課】

- (1) 北部東・北部西地域包括支援センターの運営
 - ①介護予防・日常生活支援総合事業
介護予防ケアマネジメント業務、一般介護予防事業 等
 - ②包括的支援事業
総合相談事業、権利擁護事業、認知症総合支援事業 等

- ③任意事業
 - 介護給付適正化事業、成年後見制度利用支援事業 等
- (2) 障がい者社会参加促進事業
 - ①点訳・声の広報など発行事業
 - ②点訳及び朗読奉仕員養成事業
 - ③市通知文書等点訳事業
- (3) 要介護認定調査事業
- (4) 介護支援ボランティア制度
- (5) 桑名市介護保険特別給付通院等乗降介助サービス
- (6) 障害支援区分認定調査事業
- (7) 福祉施設の運営
 - 桑名市総合福祉会館、桑名福祉センター、桑名北部老人福祉センター、多度すこやかセンター、長島福祉健康センター、長島デイサービスセンター
- (8) 生涯学習施設の運営
 - 光精工コミュニティプラザ、陽だまりの丘複合施設ほか
- (9) 児童福祉法第 33 条に基づき、一時保護をおこなった児童の付き添い看護又は介護事業
- (10) 桑名市子育て世帯訪問支援事業
- (11) 医療的ケア児レスパイト支援事業におけるコミュニケーション支援員派遣業務
- (12) 家計改善支援事業
- (13) 生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援事業「学びサポート」
- (14) 就労準備支援事業
- (15) 移動支援事業
- (16) やまざきパーク及びヴィレッジセンターの運営
- (17) 在宅障害者デイサービス事業（桑名市在宅障害者デイサービス事業運営委員会へ委託）

9. 受託事業（重層的支援体制整備事業関連）【地域、多度、長島】

- (1) 生活支援体制整備事業
 - ①生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置
 - ②通いの場等の社会資源開発・見える化
 - ③地域住民等関係者間のネットワーキング
 - ④地域のニーズと活動のマッチング
 - ⑤高齢者の就労的活動支援

- (2) 障害者相談支援事業
 - ①福祉サービス等の情報提供
 - ②日常生活全般の相談援助（健康・衣食住・就労・人間関係・余暇活動）
 - ③関係機関及び他の相談支援機関との連携
- (3) 福祉総合相談事業
 - ①包括的相談支援事業
 - 包括的な相談の受け止め、多機関協働事業へのつなぎ 等
 - ②アウトリーチなどを通じた継続的支援事業
- (4) 自立相談支援事業
- (5) 生活困窮者支援等のための地域づくり事業
- (6) 参加支援事業

1 0．介護保険事業【多度、長島】

- (1) 訪問介護事業所の運営
- (2) 通所介護事業所の運営

1 1．障害福祉サービス事業【長島】

- (1) 居宅介護事業所の運営

1 2．介護予防・日常生活支援総合事業【総務、地域、多度、長島】

- (1) 通所型サービス B（健康ケア教室）
 - 桑名市総合福祉会館、桑名福祉センター、桑名北部老人福祉センター、多度すこやかセンター、長島福祉健康センター、長島デイサービスセンター

1 3．多世代共生施設らいむの丘の運営【多世代】

-  (1) 多世代共生施設らいむの丘の施設管理
- (2) らいむショップの運営
- (3) シルバーサポートらいむの丘ハウス（養護老人ホーム）の運営
- (4) らいむの丘ハイム（母子生活支援施設）の運営
- (5) 児童発達支援センターらいむの丘（児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問・居宅型訪問児童発達支援）の運営
- (6) らいむの丘保育園、山崎乳児保育所の運営

- (7) ナーシングセンターらいむの丘（生活介護・重心型放課後等デイサービス）の運営
- (8) 相談支援センターらいむの丘（特定相談支援・障害児相談支援）の運営
- (9) ケアプランセンターらいむの丘（居宅介護支援）の運営

1 4. その他事業【総務、地域、多度、長島】

- (1) 福祉有償運送
-  (2) 配食サービス
- (3) 社会福祉士、介護福祉士、看護師などの現場実習・職場体験受け入れ
- (4) 会長杯車椅子テニス大会の共催
- (5) 桑名市社協講師バンク等事業
- (6) 福祉関係団体の事務局業務
 - ①桑名市老人クラブ連合会、同桑名分会、多度分会、長島分会
 - ②桑名市遺族会、同桑名支部・多度支部・長島支部
 - ③桑名市身体障害者福祉協会多度支部・長島支部
- (7) ホームヘルパー派遣事業
- (8) 治水昭和の宮管理補助